

[研究ノート]

アメリカ合州国の信用組合 [Ⅲ]*

Credit Unions in the United States [Ⅲ]

高 木 仁
Hitoshi Takagi

目 次

- 第6節 信用組合活動の実例
- 第7節 信用組合の仕組
- 第8節 信用組合の現状
- 第9節 結 論

第6節 信用組合活動の実例

アメリカ合州国の信用組合の仕組や活動状況は、わが国であまり知られていない。したがって、これらの事情を理解するには、個別の信用組合の動きを具体的に知るのが便利であろう。そこで、IBM 中部アメリカ従業員フェデラル信用組合、ユナイテッド航空従業員信用組合、海軍フェデラル信用組合、およびエンパイア法人フェデラル信用組合の1987年年報（アニュアル・リポート）から、それぞれの組合の活動状況を紹介することにしよう。ただし、エンパイア法人フェデラル信用組合は通常の信用組合ではなく、ニューヨーク州内の信用組合のための連合会である。なお、年報の内容が信用組合によってかなり異なるため、これらの組合の活動状況は必ずしも厳密な意味で比較することができない。順序が通例とやや異なるが、四つの具体例を紹介したあと、信用組合の仕組や現状などについて全般的な記述を進める。

1987年末16,316ある信用組合のうち、総資産5,000万ドル（注：1ドル125円で換算して邦貨26億5,000万円）超⁽¹⁾のものは725組合である。全体でみて、1組合あたり平均総資産額は1,115万ドル（注：邦貨1億4,000万円）であるから、一般に信用組合は規模が小さく、その地理的な活動範囲も大きくはない。しかし、数は多くないが広い地理的範囲で経営されている信用組合があり、以下

* 『アメリカ合州国の信用組合 [Ⅰ]』（本誌、第71巻、第1号、1988年7月）は、アメリカにおける信用組合の歴史の前半を取り扱った。本稿は資料入手の都合上、前稿に続くべき後半部分『アメリカ合州国の信用組合 [Ⅱ]』を飛び越して書かれている。

本稿を執筆するに当たり、原司郎氏（横浜市立大学教授）から文献 [7]、牧田陽一氏（労働金庫研究所常務理事）から文献 [2]、[3]、[4]、[5]、[10]、[16]、および [28] を、それぞれ提供して頂いた。ここに記して、両氏へ感謝申し上げる。

(1) この節で、信用組合業界全体に係わる数字や説明は、とくに断らない限り CUNA [6] に依拠している。

で取り上げる実例のうち三つはいずれも全国規模または数州規模の信用組合であり、実例の一つは州レベルの信用組合連合会である。どちらかと言えば例外的な大規模の信用組合と信用組合連合会を取り上げるのは、アメリカの小規模な信用組合の年報は入手し難いという単純な理由からであり、この点は他日改める機会を得たい。

[1] IBM 中部アメリカ従業員フェデラル信用組合⁽²⁾

世界最大のコンピュータ・メーカー IBM (International Business Machines Corporation) は、1986年末の資産が578億ドル（注：1ドル125円で換算して邦貨7兆2,250億円）で、説明の必要がないほど著名度抜群のワールド・エンタープライズである。⁽³⁾ IBM は国内でも全国規模の事業を展開しているが、従業員たちは全米を幾つかに分割して地域毎の信用組合を作り、IBM 南東部従業員フェデラル信用組合など複数の組合を持っている。これらの信用組合は互に独立した存在で、ここで紹介するのが IBM 中部アメリカ従業員フェデラル信用組合 (IBM Mid America Employees Federal Credit Union=IBMAEFCU) である。

IBMAEFCU は1960年設立された連邦法免許の信用組合で、ミネソタ州ロチェスターに本店を置き、同州のほかイリノイ、ウィスコンシンなど合計6州で14店舗と1事務センターを維持している。同組合が全国的な店舗網を展開している理由は、第3節で説明が与えられるであろう。⁽⁴⁾ 組合員数は約45,000名で、専任職員数は130名である。

IBMAEFCU の年報は記述内容が簡単で、その貸借対照表を第1表として掲げておくが、財務状態は続いて紹介する二つの実例ほど判然とはしない。資金調達面を見ると、普通預金（出資金勘定）など組合員預金1億9,182万ドル（注：邦貨240億円）が、源泉の87.3%を占めて前年比11.7

第1表 IBMAEFCU 貸借対照表（1987年末）（単位：1万ドル）

資 産			負 債 ・ 資 本	
現 金	388		組合員普通預金（出資金勘定）	9,940
NCUSIF 預 け 金 ⁽¹⁾	160		組合員当座預金（シェアドラフト）	3,463
貸 付 ⁽²⁾	12,750		組合員譲渡性定期預金（CD）	5,779
有 価 証 券 投 資 ⁽³⁾	8,092		債 券 発 行 残 高	1,023
そ の 他 資 産	364		そ の 他 負 債	241
固 定 資 産	230		利 益 留 保 な ど 資 本 勘 定	1,538
合 計	21,984		合 計	21,984

(1) 全米信用組合出資金保険基金（NCUSIF）への預け金。

(2) 貸付の内容は不明。

(3) 投資の内容は不明。

(2) この小節の記述は、IBMAEFCU [10] に依拠している。

(3) Moody and Co. [12], pp. 467-476, 日本経済新聞社 [23], p. 618.

(4) アメリカで銀行、貯蓄貸付組合、および貯蓄銀行は、州法免許のものであれ連邦法免許のものであれ、原則として州境を越える支店設置が許されない。したがって、信用組合が全国的に店舗展開をすることは、金融機関として例外に当たる。ただし、近年は幾つかの州がブロックを結成して互恵方式を取り、銀行持株会社または貯蓄貸付持株会社が州境を越えて子会社銀行ないし子会社貯蓄金融機関を保有する動きが、全米に広がっている。

％の伸びとなった。⁽⁵⁾ 資金運用面を見ると、貸付 1 億 2,750 万ドル（注：邦貨 159 億円、内容は不明）が使途の 58.0％で、投資 8,092 万ドル（注：邦貨 101 億円、内容は不明）が同 36.8％を占め、運用の重点は貸付に置かれている。総資産は 2 億 1,984 ドル（注：邦貨 275 億円）で、前年比 14.1％の伸びとなった。預金の伸びより総資産の伸びが大きかった差は、前年末に比べて倍増した債券発行残高で埋め合わされた形になっているが、後出するユナイテッド航空従業員信用組合の実例とは違い、IBMMAEFCU はこの種の外部負債を僅かしか持っていない。

最後に、IBMMAEFCU 理事会の会長と理事長が、1987 年年報に寄せた報告のなかから、既に述べた部分を除いて彼らが強調している諸点を挙げておこう。(1) 1987 年央 IBMMAEFCU は、全米 100 大信用組合のなかで総資産第 90 位にランクされたが、資本金額 (net worth) で計れば地位は第 64 番目へ上昇する。(2) プッシュフォンによる預金残高確認などの照会に対して、コンピュータ化された応答システムを構築中で、1988 年春から稼働する予定である。(3) VISA と提携して 1988 年第 2 四半期から同カードを提供し、カードによる商品・サービス購入へ信用供与を行なうよう準備中である。⁽⁶⁾ (4) 1986 年税制改革法の影響で、消費者ローン残高の伸び率は小さくなった。⁽⁷⁾ (5) 普通預金 (出資金勘定) など組合員預金は、全米信用組合出資金保険基金 (NCUSIF、注：第 7 節で説明) と全米預金保証公社 (NDGC) の預金保険によって、完全に付保されているから安全である。⁽⁸⁾

[2] ユナイテッド航空従業員信用組合⁽⁹⁾

わが国にも定期航空路線を持っているユナイテッド航空 (United Airlines=UAL) は、それまでの “UAL Inc.” から 1987 年 4 月に社名

第 2 表 UALECU の組合員構成

変更をした “アリージス社 (Allegis Corporation)” の中核をなしている事業で、	ユナイテッド航空 (UAL)	58,288 (名)
乗客の延べ飛行距離から計ると全米最大の航空会社である。アリージス社は 1986	退職者	10,645
年末の総資産が 87 億ドルあり (注：1 ドル 125 円で換算して邦貨 1 兆 875 億円)、傘下	ウェスティン・ホテル	9,729
に UAL (注：1986 年 12 月期の総売上高に占める割合 77%)、ウェスティン・ホテル	IRA 配偶者年金受給者	9,494
(注：同 6%)、ハーツ社 (注：同 17%) な	ハーツ社	4,098
	退職死亡者の配偶者	1,160
	マイリッジ・プラス社	378
	コービア社	225
	ユナイテッド・サービス社	140
	ユナイテッド・パケーションズ社	132
	合 計	94,289 (名)

(5) 第 7 節で説明するが、信用組合は預金を正式には「出資金」と呼ぶ。なお、第 1 表で “シェアドラフト” という用語が示されているが、信用組合では小切手をシェアドラフトまたはシェアチェックと呼ぶ。

(6) アメリカでクレジットカード利用代金は割賦返済が普通であるから、ここでは IBMMAEFCU が組合員へカード利用代金を貸し付けることを意味している。

(7) 1986 年に法律が制定され、翌年から実施された税制改革で、消費者ローン利息が税法上の必要経費でなくなったため、組合員が消費者ローンによる購入を控えたのであろう。

(8) 目下のところ、全米預金保証公社 (NDGC) に関する資料は、何ら入手できていない。

(9) この小節の記述は、UALECU [28] に依拠している。

⑩⁽¹⁾を保有している。こうした理由から、ユナイテッド航空従業員信用組合（United Air Lines Employees' Credit Union=UALECU）のメンバーに、ウェスティン・ホテルやハーツ社の従業員が含まれている。

UALECU はシカゴ（イリノイ州）に本拠を置き、1935年イリノイ州法免許の信用組合として発足した。母体である UAL の経営が全米規模であるため、UALECU もシカゴ本店のほかに、ホノルルからニューヨークへ至るまで全部で13カ所の支店を保有している。組合員数は94,289名で、内訳は第2表の通りである。

財務状態の概略は、第3表（貸借対照表）と第4表（収支計算書）で示されており、まず第3表を説明しよう。資金調達面を見ると、個人退職年金勘定（IRA）を含む組合員預金13.0億ドル（注：邦貨1,625億円）が源泉の71.4%を占め、前年比4.7%の伸びであった。資金運用面を見ると、貸付3.1億ドルが使途の19.9%で、譲渡性定期預金（CD）やフェデラル・ファンズを含む投資14.9億ドルが同81.5%を占め、総資産18.2億ドル（注：邦貨2,275億円）は前年比19.8%の伸びであった。預金の伸びより総資産の伸びが大きかった差は、前年比209.5%と倍増した買戻条件付き債券売却で埋め合わされた形になっている。

資金運用の内容をさらに掘り下げてみると、貸付の殆どは信用組合の伝統的な業務である消費者ローンで、住宅ローンはこの1987年から初めて開始したため金額も小さく、残高の1/3は近年⑫⁽²⁾アメリカで盛んな住宅純価値ローンであった。投資の最大シェアは国債・政府機関債で占められ、

第3表 UALECU 貸借対照表（1987年末）（単位：1万ドル）

資	産	負	債・資	本
現	金	607	組合員普通預金（出資金勘定）	100,070
フェデラル・ファンズ		9,900	組合員個人退職年金勘定（IRA）	29,971
銀行引受手形（BA）		17,038	買戻条件付き債券売却（RP）	48,121
譲渡性定期預金（CD）		55,139	そ の 他 負 債	322
NDGC 預 け 金 ⁽¹⁾		1,242	利 益 留 保	3,703
国債・政府機関債		66,504		
消 費 者 ロ ー ン		29,371		
住 宅 ロ ー ン		1,460		
（貸倒引当金）		-480		
そ の 他 資 産		1,406		
合	計	182,187	合	計
				182,187

(1) 全米預金保証公社（National Deposit Guaranty Corporation）への預け金。

⑩ 日本経済新聞社 [23], p. 954. なお、1988年2月ウェスティン・ホテルは、わが国の青木建設によって買収された。ハーツ社はレンタカーの全米最大手で、アリーズ社が1987年ジェネラル・エレクトリック社から買収した。

⑪ 連邦法免許の信用組合による住宅ローン供与は1977年認められ、1980年金融制度改革法はその範囲を一部緩和し、1982年ガン・セイントジャーメイン預金金融機関法で規制緩和が一層進められた。州法免許の信用組合の場合、それぞれの州によって事情は異なるが、概して連邦法の規制より制限的でないのが普通である。

⑫ “home equity loan” といい、使用中の住宅の市場価値から住宅ローン未返済残高を差引き、この住

第4表 UALECU 収支計算書 (1987年)

(単位: 1万ドル)

支	出	収	入
支払利息 (預金分)	8,655	消費者ローン利息	3,333
支払利息 (RP 分)	1,761	住宅ローン利息	74
人件費	335	投資収益 ⁽¹⁾	8,242
その他経費	241	債券売却益など	72
貸倒引当	160		
純余剰 ⁽²⁾	569		
合 計	11,721	合 計	11,721

(1) フェデラル・ファンズや CD などの利息収入を含む。

(2) 通常の金融機関の純利益に当たる。

続いて譲渡性定期預金 (CD) の保有が大きなシェアになっている。この CD は全額アメリカ中部諸州の信用組合連合会に相当するミッド・ステイツ・コーポレート・フェデラル信用組合から購入したもので、いわば系統上部団体へ預金したに等しい。信用組合はもともと勤労者のための消費者信用金融機関の性格と、貯蓄金融機関の性格とを併せて持っているが、投資総額が貸付総額の5倍に達している事実から判断すれば、UALECU の場合は貯蓄金融機関としての側面がむしろ強いと言うこともできよう。なお、収支面の内容は以上の資産・負債構造を反映したものであり、第4表について説明する必要はとくにないであろう。

財務状態に関連して、UALECU ないし信用組合に固有の事項を説明しておこう。(1) 剰余金の非課税: イリノイ州法免許の協同組合組織である UALECU は、剰余金 (=利益) に対する連邦法人税が免除されている。(2) 雇用主による助成: 雇用主である UAL は、1987年 UALECU に対して、データ処理 (注: 所要経費49万ドル)、事務所スペース提供 (注: 同7万ドル)、および人件費 (注: 同335万ドル) で、合計391万ドル (注: 邦貨4億8,875万円) の助成を行なった。UALECU はほかに事務用品と事務用役を原価で UAL から提供され、その専任職員は UAL 社員と同一の年金・保険の給付が保証されている。(3) 預金保険: UALECU は全米預金保証公社 (NDGC) の預金保険へ加入し、貸借対照表に示されている同公社への預け金は無利息で、その利息相当分が預金保険料の代わりになっており、1預金口座当たり付保金額は無制限で上限はない。信用組合は全米信用組合出資金保険基金 (NCUSIF) へ加入し、1預金口座当たり付保上限10万ドルの預金保険でカバーされるのが普通で、IBM 中部アメリカ従業員フェデラル信用組合の場合はこれによる保証を得た上で、付保上限の超過部分を NDGC から保証して貰っている。UALECU の場合、NDGC 一本槍なのか NCUSIF との二本立てなのかは判らない。

最後に、UALECU 理事会の会長と理事長が、1987年年報に寄せた報告のなかから、既に述べた部分を除いて彼らが強調している諸点を挙げておこう。(1) 消費者ローン: 組合員の買控えによって、貸付残高は前年比13.2%の減少となった。⁽¹³⁾(2) 住宅ローン: 前述したように1987年から住宅ローンを初めて提供したが、保守的な貸付基準と変動金利の採用によって、信用リスクも金

宅純価値を担保として行なわれる貸付で、使途自由ローンが多い。

(13) 注(7)と同じ理由と考えられる。

リスクも問題はないとしている。(3) 貸付金利：住宅ローンは1987年12月1日以降、プライムレート・プラス1.25% (0.75%引下げ) で、住宅純価値ローンは同プラス2.00% (変更なし) である。消費者ローンは同年10月21日以降、期間4年まで11.00%、同8年まで13.50%、同12年まで15.00%と、それぞれ引き上げられた (旧金利は不明)。(4) 投資収益：ブラック・マンデーなど市場の不安定と、短期資金借入れ (=買戻条件付き債券売却) に対する金利支払の増加で、売買損益を含む純益は前年比12.1%の減少となった。(5) 配当金利 (=組合員預金金利) は第1四半期7.50%、第2～第4四半期いずれも7.00%で、年間平均して7.125%であった。⁽¹⁴⁾

[3] 海軍フェデラル信用組合⁽¹⁵⁾

1930年代に設立された海軍フェデラル信用組合 (Navy Federal Credit Union=NFCU) は、海軍の軍人と職員によって組織され、組合員数859,433名の大所帯である。このため、NFCU はバージニア州メリフィールドに本店を置くほか、支店網を米本土だけでなく海外の海軍基地にまで拡げている。その総資産は29.5億ドルと多額で、年間に処理された小切手は5,133万枚に達し、新規貸付も年間で27万件近くに及んでいる。NFCU はアメリカ最大の信用組合として有名であり、しばしば「世界一流 (world class)」と自らを呼んでいる。

財務状態の概略を、第5表 (貸借対照表) によって説明しよう。資金調達面を見ると、個人退職年金勘定 (IRA) を含む組合員預金26.5億ドル (注：1ドル125円で換算して邦貨3,312億円) が源泉の89.7%を占め、前年比12.3%の伸びを示しており、預金以外の外部負債の割合はかなり小さい。預金のうち半分は普通預金 (出資金勘定) で、ここに紹介する三つの信用組合へ共通して見られる現象であるが、信用組合では従来からこのタイプの預金が多かった。⁽¹⁶⁾

資金運用面を見ると、貸付22.3億ドル (貸倒引当金を控除後) が使途の75.6%を占め、フェデ

第5表 NFCU 貸借対照表 (1987年末) (単位1万ドル)

資	産	負	債・資	本
現金	5,684	組合員普通預金 (出資金勘定)	132,410	
フェデラル・ファンズ	47,514	組合員当座預金 (シェアドラフト)	36,485	
NCUSIF 預け金 ⁽¹⁾	2,139	組合員譲渡性定期預金 (CD)	43,859	
国債・政府機関債	5,514	組合員個人退職年金勘定 (IRA)	52,163	
消費者ローン	172,951	その他負債	9,256	
住宅ローン	51,470	利益留保など資本勘定	21,225	
(貸倒引当金)	-1,052			
その他資産	6,412			
固定資産	4,766			
合計	295,398	合計	295,398	

(1) 全米信用組合出資金保険基金 (NCUSIF) への預け金。

(14) 信用組合では、預金を出資金と呼ぶように、預金利息は配当と言われる。

(15) この小節の記述は、NFCU [16] に依拠している。

(16) 信用組合が当座預金や譲渡性定期預金を扱うのは近年になってからで、長い間にわたって出資金勘定 (普通預金) だけを扱ってきた。

ラル・ファンズを含む投資5.4億ドルが同18.1%であった。したがって、IBM 中部アメリカ従業員フェデラル信用組合に比べて、運用の重点は貸付により多く置かれている。総資産29.5億ドル（注：邦貨3,690億円）は、前年比12.8%の伸びとなった。総資産と預金は伸びが殆ど同じであったため、預金以外の外部負債はきわめて僅かしか増えなかった。

資金運用の内容をさらに掘り下げてみると、貸付の3/4は信用組合の伝統的な業務である消費者ローンで、残り1/4は住宅ローンであった。消費者ローンは税制改革の影響で伸びは小さかったけれど、住宅ローン残高は前年比1.93倍と高かった。投資の88.7%がフェデラル・ファンズ放資に充てられ、国債・政府機関債の保有は意外に思われるほど少ない。貸付総額が投資総額の4.2倍に達している事実から判断すれば、NFCUは勤労者のための消費者信用金融機関の性格という伝統的な信用組合の役割を、かなり明確に果たしていると言えよう。

最後に、NFCUの理事会会長や監査委員会委員長などが、1987年年報に寄せた報告のなかから、既に述べた部分を除いて彼らが強調している諸点を挙げておこう。(1) NFCUの経営は安全性と健全性を優先しており、全米信用組合出資金保険基金(NCUSIF)による預金保険はこれを保証している。(2) 新支店の開設、ATM(自動現金預入引出機)の増設に加え、プッシュフォンによる預金残高確認や口座振替など自動化サービスの向上で、顧客ニーズの高まりへ対応した。(3) 27万件近くの新規貸付が実行されたが、これは申込10件当たり7件が承認された結果で、貸倒れ率は僅か0.37%という低さであった。(4) 1986年から始めた住宅ローンの提供は順調で、5,800件の申込に対して5,400件の貸付が行なわれた。(5) VISAカードの提供も1986年から開始されたが、1987年は13万名の申込者のうち96,000名へ信用供与が認められた。(6) 収入1ドル当たりの処分内容は、組合員への配当(=預金利息)51セント、人件費・物件費31セント、預金保険料2セント、および準備金積立16セントであった。(7) 監査委員会は自らも業務監査を行なうが、いわゆるビッグ・エイトの一つに数えられる有名な会計事務所プライス・ウォーターハウスへ委嘱し、外部監査を行なわせて満足すべき結果を得た。また、信用組合の監督当局である全国信用組合管理機構(NCUA、注：第7節で説明)から、最高の検査評価も受けた。

[4] エンパイア法人フェデラル信用組合¹⁷⁾

個人ではなく信用組合自体をメンバーとする別種の信用組合組織が認められていて、ニューヨーク州の州都アルバニーにあるエンパイア法人フェデラル信用組合(Empire Corporate Federal Credit Union=ECFCU)は、同州の信用組合連合会に相当する連邦法免許の信用組合である。1987年に14組合がECFCUへ新たに加入して、州内の信用組合数962の83%を占める803組合がメンバーになっており¹⁸⁾、これらの信用組合は資本勘定として約4,000万ドル（注：1ドル125円で換算して邦貨約50億円）を出捐している。ECFCUはメンバー組合に対して、コルレス業務、健全な投資機会、低利の貸付、および良質の各種サービスを提供し、商業銀行システムに相応する機能を果

¹⁷⁾ この小節の記述は、ECFCU [7] に依拠している。

¹⁸⁾ わが国と事情が異なり、州内すべての信用組合が連合会へ加入している訳ではない。

たしている。

財務状態の概略を、第6表（貸借対照表）によって説明しよう。資金調達面を見ると、まずメンバー組合から上述の資本勘定約4,000万ドルを受け入れている。同じくメンバー組合から、普通預金（出資金勘定）約4億ドルと定期預金（定期出資金）約2.6億ドルを受け入れ、合わせると負債・資本の合計額7億4,160万ドル（注：邦貨927億円）の89.6%を占め、これらへ資本勘定を加えれば95.0%に達する。上部団体のUSセントラル信用組合（注：第8節で説明）への債務について説明すると、ECFCUがUSセントラルから約1,100万ドルの証書借入れ行ない金利を支払うが、同時にその証書をUSセントラルへ預けているため、同額が債務見返として資産側へ表示されている。USセントラルはこれに関する受取金利をECFCUのため、全米信用組合管理機構（NCUA）の中央融資財団（CLF、注：第7節で説明）へ預け金として出捐している。結局、負債・資本の合計額したがって総資産は、前年に比べて約1.7億ドル低下して19.1%の減少となったが、これは個別のメンバー組合に対する貸付需要が大きかったため、ECFCUへの預け資産が縮小した結果と説明されている。

資金運用面を見ると、もっとも大きなシェアはUSセントラルへの普通預金約3.4億ドルと預金約2.7億ドルで、合わせると総資産約7.4億ドルの82.3%に達する。メンバー組合への貸付は多くなく、約6,000万ドルで総資産の8.3%である。要するに、ECFCUは資金の95.0%を下部団体から調達し、資金の82.3%を上部団体で運用していることになる。この実情は、わが国で系統金融と呼ばれる農業協同組合の資金調達・運用システムを連想させるところがあり、ECFCUはさしずめ都道府県レベルの信用農業協同組合連合会に対応すると言えよう。

次に、ECFCUがメンバー組合に提供している業務若干を説明しよう。(1) 信用供与：クレジット・ライン、短期貸付、長期貸付などの提供。(2) 証券業務：国債と政府機関債について、買戻・売戻条件付き取引、証券保管など。(3) 資本勘定：出捐した組合は借入れ条件やサービス利用料の面で有利な扱いを受ける。(4) コルレス業務：現金配送、小切手取立て・支払、電信送金、

第6表 ECFCU 貸借対照表（1987年末）（単位：1万ドル）

資 産		負 債 ・ 資 本	
現 金	1,108	未 払 配 当 金	659
加入信用組合への貸付	6,123	US セントラル債務 ⁽²⁾	1,139
US セントラル普通預金 ⁽¹⁾	34,088	買戻条件付き債券売却	692
売戻条件付き債券購入	692	加入信用組合普通預金	40,310
US セントラル定期預金	26,952	加入信用組合定期預金	26,144
US セントラル出資金	2,979	そ の 他 負 債	39
US セントラル債務見返 ⁽²⁾	1,139	資 本 勘 定	4,003
そ の 他 資 産	1,079	利 益 留 保	1,174
合 計	74,160	合 計	74,160

(1) US セントラルは州レベルまたは数州レベルの法人信用組合（＝信用組合連合会）の上に立ち、いわば全米信用組合連合会に相当する機関である。

(2) US セントラル債務および同見返については本文を参照。

(19) 資本勘定はメンバー組合のうち、希望する組合のみ任意に出捐する。

国庫預り金処理など。

最後に、ECFCU 理事会の会長、理事長、および専務理事が、1987年年報に寄せた報告のなかから、既に述べた部分を除いて彼らが強調している諸点を挙げておこう。(1) 資本勘定：前年比30.3%も増えて約4,000万ドルに達した。(2) 利益留保：前年比19.8%という高い伸びを示した。(3) ペイメント・システム：小切手処理などで効率を高め、1987年から自前の小切手交換施設を稼働させた。(4) 自動応答システム：コンピュータ化された自動応答システムによって、メンバー組合からの照会に音声で返事できるサービスを、1988年から提供できる予定。

第7節 信用組合の仕組⁽²⁰⁾

[1] 免許と事業区域

信用組合は規制産業である金融機関の一員として、免許、運営、提供サービスなどが、法律によって限定されている。また、商業銀行、貯蓄貸付組合、および貯蓄銀行と同様、信用組合も二元制度の下にある。したがって、信用組合には州当局から州法免許を受けた州法信用組合と、連邦当局すなわち全米信用組合管理機構 (NCUA) から連邦法免許を受けた連邦法信用組合があるので、この二元免許構造が信用組合の仕組のいろいろな局面に現われてくる。

州法信用組合のため諸州にはそれぞれの州信用組合法があり、連邦法信用組合のため連邦レベルでは連邦信用組合法がある。さらに、全米信用組合協会 (CUNA, 注：第8節で説明) は諸州の信用組合法が時代の変化を反映して改正されるよう、指針として CUNA モデル信用組合法を時折作成している。最新版は1987年に出版されたもので、モデルとは言っても諸州の現行法の規定と大きく食い違う訳ではない。⁽²¹⁾ 以下では諸州の信用組合法、連邦信用組合法、およびモデル法の規定の比較を中心にして、信用組合の仕組について主要な項目を見ていこう。

免 許：

他種の金融機関と同様、信用組合も二元免許制度 (dual chartering system) を取っているため、信用組合は州法免許または連邦法免許のいずれか一方の資格で設立・運営されることになる。信用組合側は根拠法と監督当局を自ら選択できるだけでなく、州法免許と連邦法免許の間の転換も難しくないので、これによって信用組合の制度や構造が柔軟なものになりうる。

州法免許の信用組合は州当局が監督機関で、例えばペンシルベニア州の場合は銀行局から免許を与えられ、消費者信用部が担当部局である。連邦法免許の信用組合は、連邦当局である NCUA が監督機関であるから、NCUA から免許を得なくてはならない。州法信用組合と連邦法信用組合の最近における数的な構成は、第7表が示す通りである。

第7表 信用組合数 (1987年)

州法信用組合数	6,940
連邦法信用組合数	9,376
合 計	16,316

出所：CUNA [6], 1988.

⁽²⁰⁾ この節で、信用組合の法的枠組に係わる事項は、CUNA [3], [4], [5], および [6] に依拠している。

⁽²¹⁾ CUNA [5].

連邦法信用組合の設立申請は、7名以上の発起人によって行なわれる。当局は発起人へ、信用組合の名称、設置場所、事業区域、出資金ないし出資持分の当初払込予定額、職場、団体、または地域といった、組合の基盤となる分野ないし「コモン・ボンド (common bond=共通の結び付き)」などを明らかにするよう求める。設立認可証の交付に先立ち、当局は組合員数の確保、組合員に共通な利益の存在、経営リーダーシップの確立、スポンサーがいる場合その特徴などについて調査を行なう。組合員数は職場の場合200名以上、団体の場合300名（または300世帯）以上、そして地域の場合300世帯以上を必要とする。

事業区域：

信用組合はコモン・ボンドに基礎を置く組織であるから、その事業区域は原則として限定されることになる。大企業のような全国規模の組織に基づく信用組合の場合、工場毎または支店毎に職場を基礎とした信用組合を結成することがある。例えばジェネラル・モーターズの従業員は、全国で96の信用組合を持ち、ミシガン州だけで34組合を組織している²²。ただし、事業区域の制限にはいろいろな例外があり、ある事業体における個々の職場が小規模で、それぞれ信用組合を結成できるだけの人員に達していない場合、全体を同一職場とみなすことが認められている。また、異業種にまたがる別々の企業の職場を一定地域内で幾つかまとめて、一つの信用組合を結成することを認めている州もある。さらに、地域信用組合の組合員資格として、その州の州民であれば構わないという、きわめて緩やかな基準を立てている州もある²³。いずれにせよ、州法免許の信用組合はその事業区域が州境を越えることがないのは当然と考えられる。

ところが、実際には州法信用組合が州境を越えて活動できることは、前出したシリノイ州免許に基づくユナイテッド航空従業員信用組合の例でみた通りである。イリノイ州以外で同信用組合の支店が置かれているのは、ハワイ、ワシントン、カリフォルニア、コロラド、オハイオ、ニューヨークの諸州、およびコロンビア特別区である。ワシントン州とカリフォルニア州の信用組合法は、一定条件の下で他州免許の信用組合による自州内での事業を認めている。残りの諸州とコロンビア特別区の信用組合法は、この問題に関する規定を欠いているから、事実上それを認める行政態度を取っていると言えよう。

本稿で用いた参照文献の範囲では、他州免許の信用組合の自州内での事業を、明示的に禁止している州は見当たらない。また、20州の信用組合法がこの問題に関する規定を欠き²⁴、CUNA モデル法は一定条件の下で、他州免許の信用組合の自州内における事業を認めている。

連邦信用組合法はこの問題に関する規定を欠いているが、IBM 中部アメリカ従業員フェデラ

²² 例えば、職域をベースとした信用組合は、雇用主から事務所スペース提供などの助成を受ける場合が多いので、スポンサーの存在やその特徴は、組合の結成にとって大きな問題である。

²³ Melvin, Davis, and Fischer [11], p. 15.

²⁴ Melvin, Davis, and Fischer [11], p. 17.

²⁵ 法律がある行為に関して規定していないとき（いわゆる“silent”）、実際にはその行為が容認される場合が多い。

ル信用組合と海軍フェデラル信用組合の例で既にみたように、二つの組合とも本店が置かれている州以外の他州でも事業を行なっている。したがって、NCUA 当局も連邦信用組合法の下で、やはり事実上それを認める行政態度を取っていると言えよう。

支店設置：

信用組合の支店設置は、上記の事業区域と一部で重複する問題である。信用組合の場合も支店設置が許されていて、連邦信用組合法は支店の定義を他の金融機関のそれと同じように規定している。しかし、信用組合は組合員だけを相手として取引を行ない、非組合員とは取引しないから、支店の意味は一般金融機関の場合とやや異なる。CUNA モデル法によれば、支店は組合員へのサービス提供に必要な場合に設置されるよう規定され、同様の規定を持つ州信用組合法も少なくないが、連邦信用組合法にはそうした条件が付されていない。

商業銀行、貯蓄貸付組合、および貯蓄銀行は、公衆を相手とする取引を行なうから、支店設置はその地理的位置や潜在的な金融サービス需要などが重要であり、当局の支店設置認可はこの点を重視して行なわれる。銀行は支店設置の場合に増資を求められるのが普通であり、不特定多数の公衆を取引相手とする事情へ配慮される。組合員という特定メンバーだけを相手とする信用組合の場合は事情が異なり、支店設置に対する資本勘定関係の条件はなく、組合員のニーズがとくに重視される。

〔2〕 組合員と組合運営

組合員：

加入を希望する個人（または世帯）は、信用組合の基盤となっている特定の職場、団体、または地域といったコモン・ボンドに、あらかじめ帰属していることが必要であるが、コモン・ボンドについては別に説明する。加入申請に対しては、希望者が当該信用組合の基盤となっているコモン・ボンドを有しているかどうか調べられるが、それ以外は名目的な審査といってよい。ただし、連邦法信用組合は申込みを拒絶された加入希望者が要求した場合、書面でその拒絶理由を本人へ知らせる義務がある。

以上のように個人が結成した普通の信用組合は、「自然人信用組合 (natural person credit union)」と呼ばれる。そのほか、法人による信用組合結成も認められ、「法人信用組合 (corporate credit union)」と称される。実例としては、州レベル、数州にまたがる地域レベル、および全米レベルで、信用組合の連合会が結成されている。これらの場合、連合会自体が信用組合として組織されるから、組合員は自然人でなく信用組合という法人である。前節で紹介したエンパイア法人フェデラル信用組合は、ニューヨーク州の信用組合連合会である。

組合員になると、一口5ドルの「シェア (share)」の払込みを求められ、別に入会金を徴収する組合もある。本来シェアは、信用組合への出資金ないし出資持分であるが、実際には預金に等しく、これについては本節〔3〕でやや詳しく述べる。なお、信用組合に清算の事態が生じる場合、

一般債権者は組合員に優先した債権取立ての権利が認められる。ただし、後に述べる通り出資金保険制度によって、組合員のリスクは最少化されるようになっている。

連邦信用組合法と多数の州信用組合法が、出資金の額面価格を5ドルと定めている。現在ではこの額面が小さ過ぎるので、これまで連邦レベルと州レベルの両方において、額面引上げについて運動が行なわれてきたが、現状は変わっていない。ただし幾つかの州では、上限25ドルの範囲で信用組合の理事会が、出資持分の額面価格を決めてよいとされている。

コモン・ボンド：

信用組合は協同組合組織であるから、その設立と運営は「コモン・ボンド (common bond=共通の結び付き)」が背景となっており、連邦信用組合法の規定は次の通りである。『連邦信用組合の組合員資格は、職業ないし団体というコモン・ボンドを有するグループ、あるいは近隣、地域社会、ないし農村地域として十分に定義できる範囲内にあるグループに限られる (同法第109条)』。CUNA モデル法も州信用組合法の多くも、これと殆ど同じような規定を持ち、さらに組合員の身近かな家族も組合メンバーになれるのが普通である。信用組合がコモン・ボンドを基礎として成立する原理は、ドイツにおけるシュルツェ＝デーリッツ型の最初の信用組合 (1850年)、およびライファイゼン型の最初の信用組合 (1864年) にまで遡ることができる²⁰。

以上のように定義されたコモン・ボンドは、同一の会社や工場、あるいは同一地域の小規模で別々の会社や工場などをベースとする職業的 (occupational) なもの、業界団体、職能団体、教会、労働組合などをベースとする団体的 (associational) なもの、および一定の居住地域の人々をベースとする住民的 (residential) なものと、三つに大別される。職業的なコモン・ボンドに基づく信用組合数が圧倒的に多いことは、第8表で示される通りであるが、仮に同表における区分を組合員数と資産額で計れば、職業的な信用組合のシェアはさらに高くなるであろう。

組合の機関：

最高の意思決定機関は総会で、年次総会が毎年開催される。組合員は総会で、理事会メンバー

第8表 コモン・ボンドによる信用組合数

分 類	1982年	1987年
住民ベース	4.5%	5.8%
団体ベース	16.9%	16.9%
職業ベース	78.6%	77.3%
（製 造 業）	(33.5%)	(30.3%)
（卸 小 売 業）	(3.8%)	(3.0%)
（公 務）	(16.0%)	(17.3%)
（教 育）	(8.6%)	(9.6%)
（そ の 他）	(16.7%)	(17.1%)

出所：CUNA [6], 1988.

の選任、他の信用組合との合併、州法免許と連邦法免許との間における資格転換など、重要事項に関する議決権を持ち、その行使は組合員の所有する出資金の口数に関係なく1人1票である。投票は直接または郵送が普通で、委任状による投票を認めているのはニューヨーク州やオハイオ州など6州だけである。組合員の除名は、当該組合員の主張を聞く機会を設ける条件の下に、このため開かれる特別総会で、出席者の2/3以上の賛成によ

²⁰ シュルツェ＝デーリッツ型の信用組合と、ライファイゼン型の信用組合については、高木 [27], pp. 94-95を参照されたい。

って決定するのが普通である。いずれにせよ、信用組合法の多くが組合員に民主的な組合運営の権利を保証している。

連邦信用組合法によれば、組合業務は理事会によって管理されるものとされ、理事は年次総会において組合員のなかから5名以上の奇数定員で選挙されて、理事会を組織する。CUNA モデル法も諸州の信用組合法の大部分も、この連邦法の規定と大差はない。理事の任期は1年（連邦法）から3年までが多く、再選や多選を禁止する規定は見当たらない。理事会メンバーのなかから会長ほかの役職者を選ぶが、連邦法の規定は大雑把であるため CUNA モデル法に従うと、それらには会長、副会長、総務理事、財務理事などがあり、他に平常業務を統轄させるため総支配人を専務理事として任命することができる。複数の専務理事を置く信用組合では、それらの地位へ筆頭専務理事、副専務理事などの順位を付けている。

貸付審査などの業務を行なう貸付委員会（credit committee）は、信用組合に独特の伝統を有する仕組で、もともと組合総会で選ばれた委員が集まって、貸付審査を行なったことに端を発している。現在は、委員会が理事会の決めた方針と信用組合法に従い、貸付申込みを承認または否認することになっている。連邦法と多くの州法は、貸付委員会メンバーを理事会で選ぶように定めているが、年次総会で直接選出するよう定めている州もある。貸付委員会は実務責任者として、ローン・オフィサーを任命することができる。²²⁷

信用組合には組合員の立場から、理事会と職員の業績を評価および検討し、改善のため勧告を行なう監査委員会（supervisory committee）が設置される。連邦法と CUNA モデル法では、理事会が監査委員会メンバーを選ぶことになっているけれど、総会で直接選出するよう定めている州も16ある。監査委員会のもっとも重要な仕事は内部監査であるが、組合の規模が大きくなれば委員会が公認会計士による外部監査を委嘱する例がみられ、ニューヨーク州など4州は一定規模以上の組合に外部監査を要求している。海軍フェデラル信用組合が、職業会計人による外部監査を行なっている実例を、われわれは既に前節でみた。さらに、理事会は必要ある場合、常任理事会や資金運用委員会を設置してメンバーを選び、一定範囲内の業務執行を委任できる。

役職員の報酬：

信用組合の運営は、発足当時から役員（理事と委員）による無報酬のボランティア活動として行なわれてきた伝統があり、これは現在でもルール化されている。連邦信用組合法は、理事会メンバーのうち予め決められた特定の職務に就く1名にのみ報酬を認め、残りの理事と委員会メンバーによる報酬の受取りを禁じている。CUNA モデル法は同様に、専務理事とローン・オフィサーへ報酬を認めるが、その他の理事と委員にはそれを許していない。なお、連邦法もモデル法も理事と委員のため、組合が健康保険や事故保険などの保険料を負担する場合は、それらを報酬

²²⁷ このポストは、英文で“president”と表示されているが、理事長と訳すとわが国の慣行に合わないため、専務理事と記しておいた。

²²⁸ “loan officer”に直接対応するわが国の職位は見当たらないが、貸付担当役員ないし貸付担当幹部職員と訳すことができる。

とはみなさない。

アラバマやイリノイなど6州はすべての役員に報酬を認めていないが、このように厳格な規定を持たない州でも多くの場合、条件付きで連邦法またはモデル法と似たルールを作っている。また、役員報酬が認められる場合でも、組合の仕事のかめ失った時間に対する一定レートの収入補償とか、理事1名当たり1カ月20ドル以内の手当を与えるといった名目的なものである。いずれにしても、組合運営はボランティア活動の気風に裏付けられたやり方で行なわれるが、一部の州で役員報酬に関するルールの弾力化を目指す動きがあることも確かである。信用組合で何らかの地位に就いている無給の組合員は、全米で25万名近くいると言われている²⁹。これら25万名に何名の役員が含まれているかは判らないけれど、数字はアメリカにおけるボランティア精神の隆盛を物語っている。要するに、この国の信用組合運営では専務理事と専任委員を除き、役員は無報酬でこれに参加するのが原則と見て構わないであろう。ただし、職員が有給であることは説明の必要があるまい。

〔3〕 業務内容

資金調達：

アメリカ最初の信用組合立法は、1909年のマサチューセッツ州信用組合法であった³⁰。同法によれば、組合員は信用組合に一口5ドルのシェアを賦払で払い込まなければならず、そのあと諸州で生まれた信用組合法は同様の規定を持つのが普通であった。今日でも、州信用組合法による規定がない限り、組合員が信用組合へ事実上行なっている預金は、法律的な性格からいえば信用組合からシェアを購入する行為とされている。

現在、人々は5ドルまたはそれ以上を支払い、「シェア（share＝出資金ないし出資持分）」を購入して、信用組合の組合員資格を得ている。これは正式にはあくまでもシェアであって、預金とは呼ばれない。シェアに対して支払われる報酬も、利息（interest）ではなく配当金（dividends）である。しかし、シェアは一般金融機関における普通預金と変らず、実際にはCUNA（全米信用組合協会）の刊行物が、出資金勘定（＝シェア勘定）は他の金融機関が提供する通帳勘定（passbook accounts＝普通預金）へ相当すると述べている。伝統的に信用組合の資金調達で、出資金勘定（share accounts）が重要な地位を占めていることは、前出したユナイテッド航空従業員信用組合、および海軍フェデラル信用組合の貸借対照表から明らかであろう。

それにしても、時代の変化とともに信用組合が組合員に提供する金融負債は、種類が増えて一般金融機関が取り扱う諸タイプに類似してきた。信用組合は出資金勘定のほか定期出資金勘定（share certificate accounts＝定期預金）、市場金利勘定（money market accounts または money market certificates＝いわゆる MMC）、譲渡性定期預金（CD）、個人退職年金勘定（Individual Retirement

²⁹ NCUI [19], p. 6.

³⁰ マサチューセッツ法はアメリカ最初の信用組合一般法であるが、特別法はその1週間前にニューハンプシャー州が成立させた（高木 [27], pp. 96-97）。

Accounts=IRA), 自営者退職年金勘定 (Keogh Accounts), 出資金手形勘定 (share draft accounts=当座預金) などを現在取り扱っている。⁶¹⁾

信用組合はこうした資金を組合員から預かるほか、他の信用組合、職域信用組合をスポンサーしている企業、および連邦・州・地方自治体政府から、資金の受入れができる。連邦信用組合法は1組合員当たりの預入限度を設けるよう求め、CUNA モデル法は理事会が必要と認める場合にそうするよう規定しているが、州信用組合法の多くはモデル法の内容に似ている。

信用組合はこれらの他にも資金調達の手を持っており、それは既に紹介した IBM 中部アメリカ従業員フェデラル信用組合などの貸借対照表から明らかであろう。四つの事例に現われた他の資金調達手段は、債券発行、買戻条件付き債券売却、連合会借入れなどであった。さらに、借入れは他の信用組合や商業銀行などからも可能であり、場合によっては信用組合業界における「最後の貸手」である中央融資財団 (CLF, 後述) から借り入れられる。

資金運用:

もともと信用組合活動の重要な一面は、組合員に対する貸付であった。連邦信用組合法は理事会で定められた基準に従い、組合員、他の信用組合、および信用組合団体へ貸付できると規定し、CUNA モデル法は定款に盛り込まれた基準に従い組合員へ貸付できるとしている。貸付は信用組合の歴史を反映して、9州が貸付委員会またはローン・オフィサーの承認を必要とし、10州が勤儉ないし生産的な目的を条件とするが、一般に貸付は当該信用組合の定款ないし理事会の定める基準に従って行なわれる州が多い。

1977年から連邦法信用組合は、住宅ローンの供与を認められたが (注: 諸州の多くはこれを以前から認めていた)⁶²⁾、1987年に改築ローンを提供した組合数は全体の66.8%へ達したのに対して、本格的な住宅ローンは伸び率が高いものの提供した組合数は29.3%にしかならなかった。⁶³⁾ 伝統的に信用組合の貸付は消費者信用が中心で、とくに自動車ローンの提供が多い。1988年8月末現在、全米の信用組合の消費者賦払信用残高は858.8億ドルで、そのうち自動車ローン残高は474.4億ドルであるから、後者は消費者ローン全体の55.2%に当たる。⁶⁴⁾

貸付の返済期限は、連邦法信用組合の場合に最長12年であるが、住宅ローン (第1位抵当) は同30年で、住宅担保普通ローン (第2位抵当) なら同15年である。CUNA モデル法は返済期限を貸付委員会などの機関による決定へ任せているが、諸州の多くはこれについて特段の規定を持っていない。

⁶¹⁾ 個人退職年金勘定 (IRA) は、給与所得者向けの個人退職年金で、積立時に一定限度まで税額控除の対象となる。自営者退職年金勘定 (キーオ・アカウント) は、上記 IRA と同様の個人退職年金で自営者向けのものである。出資金手形勘定 (シェアドラフト・アカウント) は、小切手に相当するシェアドラフトないしシェアチェックが振出し可能であるから、一般金融機関における当座預金である。

⁶²⁾ 注①を参照されたい。

⁶³⁾ CUNA [6], 付表, p. 2.

⁶⁴⁾ FRB [9], December 1988, A40.

貸付に対して組合員が支払った金利は、事業年度毎に一部を割戻金としてその組合員へ返還する慣習が信用組合には古くからあり、殆どの信用組合法がこれを認めているが、最近では10%以下の組合が実行しているだけである。⁶⁵⁾連邦信用組合法と CUNA モデル法は、貸付金利の割戻し率を理事会が決めるように定めており、州信用組合法の多くもこれらと同様である。

1 組合員当たりの貸付限度額は、連邦信用組合法の場合に当該信用組合の正味資産(注:純資本プラス剰余金)の10%以内であり、これは恐らく国法銀行法における同様の規定にならったものと思われる。⁶⁶⁾CUNA モデル法はこれを総資産の10%までとしているが、すべての州が貸付限度額を何らかの形で規制している。アメリカで銀行役員の自行借入れはきわめて厳しく規制されているが、信用組合もまったく同様でかなり厳格である。連邦信用組合法は組合役員への貸付が、出資金担保分プラス10,000ドルを超える場合は理事会の承認を必要とし、CUNA モデル法は役員だけでなく職員も対象として、出資金担保分プラス5,000ドルを超える場合は理事会の承認が条件となっている。諸州もオハイオなど僅か3州の例外を除き、一定のルールで役員貸付を規制している。

信用組合が組合員に対する貸付のほか、他の信用組合への資金預入れ、フェデラル・ファンズ放資、譲渡性定期預金(CD)保有、証券保有など広義の意味における投資ができることは、前節で紹介した四つの信用組合の実例から判るであろう。1986年末現在、全米の信用組合の総資産は、1,649億ドルで、そのうち広義の投資額は583億ドルである。⁶⁷⁾投資額は総資産の35.4%を占め、個々の信用組合の例は別にして全体としてみれば、投資額は決して小さなシェアではない。ときにはリスクーな投資へ走る信用組合が生じる場合があり、これについては第9節で若干触れることになるであろう。

連邦信用組合法は組合による投資について、国債と政府機関債の保有を無条件で認め、州債と地方自治体債の保有は貸付と同様、1 発行者当たり当該信用組合の正味資産の10%以内という条件を付している。同法は組合が信用組合団体を含む他の信用組合に対して、自らの正味資産の25%以内で預け入れることを許し、預金保険に加入している貯蓄貸付組合と貯蓄銀行には無条件で預金を認めている。しかし、商業銀行への預金に関しては何も触れておらず、社債や株式などへの投資についてもやはり規定していない。⁶⁸⁾

CUNA モデル法の投資に関する規定は、いずれも上記連邦法の条件よりいくぶんか緩やかである。モデル法は信用組合による商業銀行への預金を許し、社債と株式の保有は一定範囲内の銘柄に限り、当該信用組合の正味資産の5%以内で認めている。諸州の信用組合法は投資について、モデル法よりさらに緩やかに規定しているものが多いが、1 州が社債と株式の保有を禁じ、他の

⁶⁵⁾ NCUI [19], p. 66.

⁶⁶⁾ 大口融資規制は、1863年国法銀行法で定められた古い歴史を有しているが、1982年ガン・セイントジャーメイン預金金融機関法によって、1 貸付先当たり上限は正味資産の15%までに改められた。

⁶⁷⁾ FRB [8], p. 118.

⁶⁸⁾ 実際には、商業銀行への預金が行なわれているが、NCUA のレギュレーションによって、社債と株式の保有は禁じられている模様である。

1 州が株式の保有を認めていない。

その他の業務：

以上で説明した資金の調達と運用のほか、信用組合は金融機関として組合員を対象に各種の業務を行なう。それらの主なものは、雇用者側の協力の下で組合員口座への給与自動振込、同じく給与控除の出資金（＝預金）自動積立、前出した出資金手形勘定の取扱いに伴う支払決済、為替、トラベラーズ・チェック、団体生命保険、クレジットカード提供などの業務である。

[4] 規制および出資金保険

連邦規制当局：

連邦法信用組合の規制当局は、全米信用組合管理機構（National Credit Union Administration＝NCUA）である。NCUA は加盟銀行に対する連邦準備制度理事会（FRB）、あるいは貯蓄貸付組合に対する連邦住宅貸付銀行理事会（FHLBB）と同様、連邦法信用組合に対する免許・監督機関で、独立した政府機関の一つに数えられている。ここで「独立した」という意味は、NCUA の理事会メンバーは大統領の選択によって任命されるが、連邦政府のいかなる部局からも指示を受けず、財政的には独立採算制を取っていることを指している。

NCUA の機能は、(1) 連邦法信用組合に対する免許の交付、(2) それら信用組合の監督と検査、(3) 信用組合のための出資金保険の提供、および (4) 信用組合にとって「最後の貸手」の役割を果たす中央融資財団（CLF）の運営である。その最高機関は理事会で、任期6年間の理事3名は大統領が連邦議会上院の助言と同意に基づいて任命し、理事の互選によって理事会議長が決定される。同理事会は連邦信用組合法が適切に施行されるよう、FRB や FHLBB と同じように、ルールとレギュレーションを公布し執行する。NCUA 本部はワシントン D.C. にあり、業務の多くはボストン、アトランタなど全米6ヵ所にある地域事務所で行なわれる。NCUA は連邦政府機関に位置付けられているが、その所要経費は管轄下にある信用組合の検査料などによって賄われ、政府は NCUA のため支出は一切しない。

中央融資財団：

1979年10月、NCUA の管轄下にある半官半民の株式会社組織による機構として、中央融資財団（Central Liquidity Facility＝CLF）が発足した。その目的はメンバーとなった信用組合が、管理不能または予期しない出来事のため一時的な流動性不足に陥ったとき、同財団が資金を供給して破綻に至らしめないようにすることであった。メンバーは自然人信用組合と法人信用組合の両方で、それぞれの正味資産の0.5%相当額を CLF 株式へ投資することが求められ、一時的な流

69 NCUA の理事職は、FRB や FHLBB などの理事と同様、大統領のいわゆる政治的任命（political appointment）で決まるポストである。

40 FRB, FHLBB, FDIC（連邦預金保険公社）など金融機関の規制当局は、州レベルの当局も含めていづれも独立採算制である。

動性不足の際には緊急借入れができる。

1987年9月末現在、信用組合の大部分は州レベルの連合会を通じて CLF の間接メンバーになっていて、別に338組合が直接メンバーとなっている。同時点で CLF の主要資産は貸付1.1億ドルと預金3.6億ドルからなり、後者は全米レベルの連合会である US セントラル信用組合（後出）に預けられている。資金調達⁴⁰は加入メンバーによる株式出資3.5億ドルと、連邦資金調達銀行を通じる債券発行1.1億ドルが主な源泉である。

州規制当局：

諸州にはそれぞれの州信用組合法があるので、州法信用組合の場合その本拠州の法規に従って、所定の免許・監督を受けることになる。州銀行当局が州法信用組合に対する管轄権を有しているのはアリゾナなど22州、州金融機関局に権限があるのがアイダホなど9州、信用組合の専門の担当部局を持っているのがアラバマなど5州となっている。また、その他の諸州も信用組合を免許・監督するため、何らかの機構を作っている。連邦レベルと同じように州レベルでも、当局の所要経費は規制対象の信用組合が検査料などの形で負担している。

出資金保険制度：

アメリカで連邦レベルの預金保険制度は、商業銀行を対象として1934年に創設され現在まで成功を収めてきた連邦預金保険公社（FDIC）の他に、貯蓄貸付組合（S&L）と貯蓄銀行（SB）のための連邦貯蓄貸付保険公社（FSLIC）と、信用組合のための全米信用組合出資金保険基金（NCUSIF）がある。既に述べたように、信用組合業界では事実上の預金を出資金と呼ぶため、一般金融機関でいう預金保険に代えて出資金保険という言葉が使われる。要するに出資金保険制度は、組合員が信用組合へ預けた出資金（＝預金）について、仮に当該信用組合で経営破綻が生じても一定額まで戻戻しを保証し、預金者保護を図るとともに取付けに端を発する信用不安を未然に防止しようとするものである。

全米信用組合出資金保険基金（National Credit Union Share Insurance Fund＝NCUSIF）は、NCUA の下部機構として設置され、信用組合の出資金保険業務を担当している。1987年9月末現在、連邦法信用組合9,525はこの基金へ強制加入であり、州法信用組合は任意加入であるが実際には4,995組合が加入し、信用組合全体の約90%が NCUSIF のメンバーである。保険料は出資金（＝預金）残高に対して毎年1/12%（＝0.083%）で、保険金支払額に上限はない。なお、財政基盤を強化するため1984年から、基金加入の信用組合は自らの付保出資金（＝預金）残高の1%を基金に積み立てることになり、1987年9月末現在の積立金は NCUSIF の負債・正味資産残高の77%を占めるほどの大きさに達している（注：この積立金は保険料ではないから最終的に拠出した信

41) 連邦資金調達銀行（Federal Financing Bank）は、小規模で知名度の低い政府系機関に代わって債券を発行し、それらの資金調達を助ける政府機関である。

42) 注(8)で述べたように、全米預金保証公社（NDGC）という預金保険機構があるが、筆者はその実態を知らない。

用組合へ返還される)。

1980年以降、S&L 業界は経営困難の時期が多く、S&L の預金保険を担当する FSLIC は 1985 年から赤字決算が続いている。FSLIC の保険基金 (= 正味資産) も、1986 年から債務超過の状態へ陥り、1988 年末現在の累積赤字は 600 億ドルと推定されている⁴³⁾。また、商業銀行の預金保険を担当する FDIC も、1988 年は年間収支が初めて赤字となる見込である⁴⁴⁾。これらと比べて、NCUSIF は対象とする信用組合の経営が堅調であるため、連邦レベルの三つの預金保険制度のなかで、もっとも健全な運営状況になっている⁴⁵⁾。

州法信用組合のすべてが NCUSIF へ加入している訳ではないと上で述べたが、残りの信用組合は州レベルの預金保険制度による保証を受けている。1961 年マサチューセッツ州で創設された信用組合出資金のための預金保険機構が、現行の州レベルの制度でもっとも古く、現在は同様のシステムが 17 州とプエルトリコで運営されている⁴⁶⁾。

第 8 節 信用組合の現状⁴⁷⁾

[1] 業界構造

1987 年末現在、50 州、コロンビア特別区、およびプエルトリコで、それぞれ信用組合連盟が組織され、全米の連盟は 52 を数える。これら州レベルの信用組合連盟が、全国組織として全米信用組合協会 (CUNA) を結成している。他方、州レベルで連合会に当たる法人信用組合が組織されており、その一例としてニューヨーク州のエンパイア法人フェデラル信用組合を、第 6 節で紹介した。全米の法人信用組合を結集した連合会組織が、US セントラル信用組合である。

このように信用組合産業では、個別の信用組合、州レベルの連盟と法人信用組合、および全国レベルの業界団体と法人信用組合という、3 層構造ないし系統団体構造が形成されている。この構造の最上層では、CUNA を頂点として US セントラルがこれに続き、ほかに CUNA サービス・グループ、CUNA ミューチュアル保険グループ、CUNA モーゲッジ・コープなどの組織が作られ、これら全体は CUNA および関連団体 (CUNA and Affiliates) と呼ばれている。CUNA および関連団体は、全米の州信用組合連盟と全米の個々の信用組合へ、全国中央団体グループとして各種のサービスや情報を提供し、また業界団体として政治力を結集している。

[2] 個別レベルの信用組合

1987 年末現在、全米に 16,316 の信用組合があり、組合員数は 5,565 万名という規模に達している。CUNA の結成時から現在に至る、全米の信用組合数と組合員数の成長は、第 9 表として示

⁴³⁾ BNA [1], Vol. 52, p. 691, Mar. 20, 1989.

⁴⁴⁾ BNA [1], Vol. 51, p. 652, Oct. 17, 1988.

⁴⁵⁾ NCUA [15], pp. 16-17.

⁴⁶⁾ NCUI [19], p. 58.

⁴⁷⁾ この節で、信用組合業界全体に係わる数字や説明は、とくに断らない限り CUNA [6] に依拠している。

第9表 信用組合の成長(1935~1987年)
(金額単位: 1億ドル)

歴 年	組 合 数	組 合 員 数	資 産
1935	3,372	641,797	0.5
1940	9,023	2,826,612	2.5
1950	10,591	4,610,278	10.1
1960	20,456	12,037,533	56.5
1970	23,688	22,776,676	179.5
1980	21,467	44,047,759	690.0
1981	20,786	45,313,237	723.0
1982	19,897	46,693,623	826.8
1983	19,095	47,507,019	983.3
1984	18,375	49,268,223	1,129.6
1985	17,581	51,721,709	1,371.7
1986	16,910	54,066,729	1,660.6
1987	16,316	55,653,124	1,819.5

出所: CUNA [6], 1988.

してある。同表によって最近20年ほどの動きを見ると、1970年に約24,000へ迫った組合数はその後なだらかに減少しているが、組合員数は逆に着実な成長を続け、資産額はそれを上回る高成長を遂げている。いずれにせよ、5,565万名という膨大な組合員数、それに1,819.5億ドル(注: 1ドル125円で換算して邦貨22兆7,438億円)に達する資産額は、アメリカにおける信用組合の実力をまざまざと見せつけている。

州法信用組合と連邦法信用組合の両方をカバーする合併貸借対照表で、資産・負債の区分がある程度まで粗くないものは、一般に入

手が難しいと思われる。⁴⁹⁾そこで、1987年末現在における連邦法信用組合9,401の合併貸借対照表を掲げておく。同時点における、全米の信用組合の資産額合計に占める連邦法信用組合のシェアは57.8%であるから、この表によって業界の大勢を掴んでも、恐らく大きな間違いは生じないであろう。

資金調達面を見ると、普通預金(=出資金勘定)の比率がもっとも高く、負債・正味資産合計の56.1%を占めている。信用組合にとって出資金勘定が、伝統的に主要な資金源であることは既に述べた。普通預金に加えて、やはりシェアの大きい定期預金(=出資金証書)や、当座預金(シェアドラフト勘定)など各種の預金を合算すると、負債のうち預金が占める割合は97.2%に達する。個別的な例外はあり得るにしても、全体で見れば信用組合の資金調達は、外部負債が少なくきわめて健全である。

第10表 連邦法信用組合の合併貸借対照表(1987年末)

(単位: 1億ドル)

資 産		負 債 ・ 正 味 資 産	
現 金	23(2.2%)	当座預金(シェアドラフト)	96(9.1%)
貸 付	641(60.9%)	普通預金(出資金勘定)	590(56.1%)
投 資	363(34.5%)	定期預金(出資金証書)	141(13.4%)
そ の 他 資 産	25(2.4%)	個人退職年金勘定(IRA)	136(13.0%)
		そ の 他 負 債	22(2.0%)
		正味資産・利益留保	67(6.4%)
合 計	1,052(100%)	合 計	1,052(100%)

出所: NCUA [15].

⁴⁹⁾ 勿論、資産額の成長については、インフレによる貨幣価値の下落を考慮しなければならない。

⁴⁹⁾ 例えば、一般に入手可能なFRB[8]も、資産・負債内容の項目数が多くない。

⁵⁰⁾ NCUA [15], pp. 29-30.

資金運用面を見ると、貸付のシェアが高く資産合計の60.9%である。資料は貸付の内容を説明していないが、消費者ローンが多いと考えられる。その傍証を得るため別の資料を調べると、1988年7月末現在で全米の信用組合の貸付残高は1,071億ドルあり、これに対して信用組合の消費者賦払信用残高は855億ドルである⁵¹⁾。これら二つの数字を対比させて構わないとすれば、信用組合の貸付

で消費者ローンは79.8%の大きさを占める。資産合計の残り34.5%を占める投資のうち、他の一般金融機関への預金は投資全体の41.2%でもっとも多い⁵²⁾。これらの預金は、貯蓄貸付組合と貯蓄銀行へ72.4%預けられ、27.6%が商業銀行へ預けられているから、信用組合は日頃から貯蓄金融機関との取引関係が深いと考えられる。一般金融機関への預金に続くのが、国債・政府機関債に対する投資28.7%と、他の信用組合への預金17.3%である。

この1987年、連邦法信用組合の総収入は101.6%億ドル（注：邦貨1兆2,700億円）で、内訳は貸付利息69.2億ドル（注：総収入に占める比率68.1%）、投資収入27.6億ドル（同27.2%）、およびその他収入4.8億ドル（同4.7%）であった。これに対して、総支出101.6億ドルの内訳は、預金支払利息56.2億ドル（注：総支出に占める比率55.4%）、職員給与など経費35.8億ドル（同35.3%）、利益留保2.4億ドル（同2.4%）、およびその他支出7.2億ドル（同6.9%）であった。

第11表は信用組合数の資産規模による分布を示めており、資産500万ドル（注：邦貨6億2,500万円）未満の小さい組合の数は全体の68.6%を占めている。資産の範囲を2,000万ドル（注：邦貨25億円）まで広げると、それらの組合数は全体の88.4%へ達し、アメリカの信用組合は小規模で数がきわめて多いことが判る。

第12表は信用組合の職員構成を、資産規模に応じて示したものである。資産100万ドル（注：邦貨1億2,500万ドル）未満の多数の組合で、半数以上は常勤職員がなく、パートタイマーですら1組

第11表 信用組合数の規模別分布（1987年末）

資 産 規 模	組 合 数	シ ョ ア
～100万ドル	5,716	35.3%
100～500万ドル	5,385	33.3%
500～2千万ドル	3,209	19.8%
2千万～1億ドル	1,559	9.6%
1億ドル～	323	2.0%
	16,192	100%

出所：CUNA [6], 1988.

第12表 信用組合の職員構成（1987年末）

資 産 規 模	組 合 数	常 勤 者 数	パ ー ト 数	ボ ラ ン テ ィ ア 数
～100万ドル	5,716	2,132	5,561	63,597
100～500万ドル	5,385	9,619	5,924	70,392
500～2千万ドル	3,209	20,858	4,080	44,881
2千万～1億ドル	1,559	39,132	5,927	23,114
1億ドル	323	35,982	4,522	6,492
	16,192	107,723	26,014	208,476

出所：CUNA [6], 1988.

51) FRB [9], January 1989, A27, A39.

52) 第6節で紹介した四つの信用組合の貸借対照表から見ると、他の金融機関に対する預金は定期預金を中心であろうと推測される。

合当たり平均1名しか雇わず、平均11名のボランティアが組合の業務を支えている。その上の資産100～500万ドル（注：邦貨1億2,500万～6億2,500万円）の組合でも、1組合当たり平均2名弱の常勤職員、平均1名強のパートタイマー、それに平均13名のボランティアで業務を行なっている。最大クラスの資産1億ドル（注：邦貨125億円）超の組合の場合、1組合当たり常勤職員は平均111名強、パートタイマーは平均14名と増えるが、ボランティアは平均20名とあまり増えない。いずれにせよ、常勤職員とパートタイマー職員の合計133,737名に対して、1.5倍強の208,476名がボランティアとして働いている。ここにアメリカの信用組合が、協同組合主義の色彩をなお残して運営されていることを、強く感じさせられる。

〔3〕 州レベルと全国レベルの信用組合

個別の信用組合のグループをまとめて、州信用組合連盟の下に幾つかの支部が設けられているが、支部の結束が強い州もあれば弱い州もあって一様ではない。州内の信用組合が加入している州連盟（state leagues）の仕事は、傘下の信用組合に各種のサービスと情報を提供するほか、信用組合の政治力を結集して業界の利益を守ることである。州連盟は法人税が非課税となる関係上、一定範囲以外の業務に従事できない。このため、州連盟の多くは課税対象となる連盟サービス会社を設立して株式を保有し、提供するサービスの範囲ないし種類を⁶³広げている。また、一部の州連盟はサービス会社のほかに、銀行や保険会社を保有している。州連盟をわが国になぞらえれば、都道府県レベルの協会に相当すると言えよう。

州レベルの法人信用組合（corporate credit unions）は、既にエンパイア法人フェデラル信用組合の実例で紹介したように、州内の信用組合に対して連合会の役割を果たしている。州連盟とは違って州レベルの法人信用組合は、メンバーである信用組合から資金を預かったり、逆に貸し付けたりする。こうした法人信用組合は全部で42あり、それらの幾つかは数州にまたがる信用組合連合会の役割を果たしている。州レベルの法人信用組合をわが国になぞらえれば、都道府県レベルの連合会に相当すると言えよう。

3層構造の最上部は、全米信用組合協会（Credit Union National Association=CUNA）と、USセントラルなど関連団体によって構成されている。CUNAには全米52の州信用組合連盟が加入し（注：ワシントン D.C. とプエルトリコも含む）、州連盟と同様の目的および原理で組織されている。ウィスコンシン州マディソンに本部を構える CUNA の業務は、調査研究、職員教育、出版、広報、経営相談、法務相談、業務開発、ロビイングなど広範囲にわたっており、これらを通じて州連盟と全米の信用組合へサービスを提供している。CUNA をわが国になぞらえれば、全国レベルの協会に相当すると言えよう。このほか CUNA は、事務用品供給、保険、モーゲージ⁶⁴などを取り扱う子会社を幾つか保有している。

CUNA サービス・グループ（CSG）は、CUNA と諸州の連盟によって共同保有されている持

⁶³ Melvin, Davis, and Fischer [11], pp. 79-81, NCUI [19], pp. 35-37.

⁶⁴ Melvin, Davis, and Fischer [11], pp. 87-93, NCUI [19], pp. 41-42, 49-50.

第13表 U.S. セントラル貸借対照表 (1987年末) (単位: 1万ドル)

資 産		負 債 ・ 資 本	
現 金	253	買戻条件付き債券売却	122,838
フェデラル・ファンズ	734,045	コマーシャル・ペーパー	47,443
売戻条件付き債券購入	429,448	法人信用組合預かり金 ⁽¹⁾	1,261,701
定 期 預 金	159,561	そ の 他 負 債	3,232
コマーシャル・ペーパー	45,892	未 払 配 当 金	9,098
中央融資財団株式	29,352	利 益 留 保	8,350
国債・政府機関債	333		
法人信用組合への貸付	39,854		
そ の 他 資 産	13,924		
合 計	1,452,662	合 計	1,452,662

(1) 大部分が定期預金として預かっているものである。

出所: CUNA [6], 1988.

株会社である。CSG は信用組合に対して、ペン、帳簿、小切手（シェアドラフト）帳などの消耗品の供給、クレジットカード業務の処理、商業銀行の ATM（自動現金預入引出機）ネットワークとの接続サービスの提供、モーゲッジ貸付資金の調達とモーゲッジ貸付債権の転売などの業務を行なっている。これらの業務は、実際には CGS の子会社が担当し、それら子会社は ICU サービスズ、CUNA サプライ、インフォメーション・システムズ、および CUNA モーゲッジ・コープである。⁵⁹

信用組合から借り入れている組合員の死亡に備え、借入れ組合員へ信用生命保険を提供する必要は大きい。この業務を担当するのが、CUNA ミューチュアル保険グループである。同グループの中核が CUNA ミューチュアル保険協会で、全米第13位の生命保険会社にランクされている大会社である。別に持株会社として CUNA ミューチュアル投資コープが設立され、傘下に損害保険会社や保険ブローカー会社など 5 社を擁している。⁶⁰

信用組合の全国協会に相当する CUNA に対して、全国連合会に相当するのが US セントラルである。既に紹介したエンパイア法人フェデラル信用組合のような、州レベル（または数州レベル）の法人信用組合の上部団体として、US セントラル (U.S. Central Credit Union) が全米レベルで作られている。第13表は US セントラルの貸借対照表である。US セントラルは信用組合の財政面における全国組織であるから、全米の法人信用組合間における資金の過不足を調整し、ある法人信用組合からは資金を預かり、別の法人信用組合には貸付を行なう。また、信用組合インターネットという機構を担当して、全米の信用組合間にわたるエレクトロニックな資金振替を行なっている。法人信用組合間のこうした結び付きは、コーポレート・ネットワークと呼ばれている。⁶¹

⁵⁹ Melvin, Davis, and Fischer [11], pp. 94-96, NCUI [19], pp. 42-44.⁶⁰ Melvin, Davis, and Fischer [11], pp. 93-94, NCUI [19], pp. 44-46.⁶¹ Melvin, Davis, and Fischer [11], p. 96, NCUI [19], pp. 46, 119.

第9節 結 論

〔1〕 信用組合隆盛の理由

1987年末現在、わが国の信用組合の資産総額は16兆2,689億円で、アメリカの信用組合のそれは1,837億ドル（注：1ドル125円で換算して邦貨22兆9,625億円）である。1960年末から1987年末へわたる27年間に、アメリカで商業銀行の資産は11.1倍、貯蓄貸付組合の資産は17.7倍とそれぞれ伸びたのに対して、信用組合の資産は29.2倍も伸びている⁵⁹。信用組合運動が隆盛を続けている理由を、以上で述べてきた内容を整理する形でまとめてみよう。

（1）経済原則はもちろん無視できないが、アメリカでは小規模なものが必ずしも軽ろんじられない。商業銀行も貯蓄金融機関も、われわれから見ればきわめて小規模のものが数多くあり、信用組合も同じような流儀で存在しうる。

（2）信用組合運動の有力な基礎となるボランティア精神が、アメリカでは力強く生き続けている。組合員ボランティアの参加によって、信用組合の経費はかなり節減できるし、組合員のニーズが汲み取れるであろうし、組合組織全体の士気も高まるであろう。

長期的にみればこのボランティアリズムは、信用組合の歴史に組み込まれている。前稿の第2節と第3節で述べたように、アメリカの信用組合運動で傑出した二人の指導者は、ファイリーンとバーゲングレンであったが、前者は純然たる篤志のスポンサーであった。しかも、運動へ参加した篤志家はファイリーンだけに留まらず、ほかに多数いた。

（3）商業銀行が消費者ローンへ注力するようになったのは、ここ1/4世紀ぐらいの間のことである。消費者ローンへの需要に応じてきた信用組合の役割は大きかったし、現在もこの需要は引き続き強い。

（4）職場をベースとした信用組合が多く、組合と組合員の関係は人的にも場所的にも濃密である。雇用者側は被用者側の福利厚生という点から、事務所スペースの提供、給与から預金天引きの便宜など、信用組合運動へ各種の助成を与えている。筆者が利用した範囲の資料には、信用組合と労働組合との関係に触れたものは見当たらなかったが、今後機会があればこの点を探ってみたいと思う。

（5）協同組合組織であるため、優遇税制の恩典に浴することができる。

（6）職場ベース、ボランティア参加、優遇税制などによって、流動性の高いシェア（出資金勘定＝普通預金）に対して、かなり高い金利を支払うことができるため、資金吸収の能力が大きい。他方で、信用組合は提供サービスの内容を拡げて、一般金融機関にある程度まで対抗できるような措置を講じてきている。

（7）信用組合運動の指導者たちが、適切な対応をしてきたところが挙げられよう。彼らは3段階の業界組織を作り、業界全体として規模の経済や範囲の経済を実現するように努めた。CUNAおよび関連団体の仕組から判る通り、全米レベルの協会と連合会はかなり充実しているように思

⁵⁹ 日本銀行調査統計局 [21], p. 83, USLSI [29], p. 46.

われる。

〔2〕 信用組合経営の問題点

信用組合運動や信用組合経営に、まったく問題点がない訳ではない。協同組合組織の利点は信用組合の隆盛に繋がっているが、協同組合という性格は同時に弱点ともなり得る。アメリカで160年の歴史を持ち、有力な金融機関である貯蓄貸付組合は、現在その名称と矛盾するが株式会社組織のものが主力となっているし、名称を変えない場合でも協同組合の実質を欠いている。また、170年の伝統を有する相互貯蓄銀行は、「相互」の文字を外して株式会社へ転換するものが増えた。さらに、名称が「相互」を含んでいる生命保険会社は、周知のように実態がかなり以前から営利組織である。わが国でも事態の展開は、ほぼ同じ事情になっている。

恐らく、所得水準の上昇、コミュニティ構造の変容、人々の考え方の変化などが、協同組合組織や相互組織の伝統的なあり方を、長期にわたって揺るがしているであろう。こうした傾向のなかで、信用組合だけが例外であり続けられるであろうか。現在、アメリカの金融機関のうち、協同組合の性格をかなり厳密に守っている唯一の存在である信用組合が、将来もその性格を失わないで済むのかどうか、予断を許さないように思われる。信用組合の協同組合性の今後について、以下で二つの点を指摘しておこう。

第一は、信用組合の大規模化に関連している。第9表で見た通り、最近20年間に信用組合は組合数が減って組合員数と資産額が増え、組合単位当たりの規模を大きくしてきた。他方、第12表が示しているように、組合は規模が大きくなれば、業務を助けるボランティアの参加率が下がる。ある意味で当然かも知れないが、組合は規模が大きくなればなるほど、組合員との関係が濃密でなくなっていく。

上の二つのパラグラフで述べた事実と推論の一部は、組合の大規模化に帰因させることができるように思われる。組合が大規模化すると専任職員の力が、組合運営において重みを増すと考えられ、次の問題が生じる可能性がある。

第二は、専任職員の力の増大に関連している。貯蓄貸付組合と貯蓄銀行の実質的な営利組織への変化過程、あるいは株式会社組織への転換過程において、共通して見られる現象の一つは、専任マネジメント層による経営権の入手である。これらの例をみると、大規模化や脱協同組合性（あるいは脱相互組織性）が定着していく経過で、専任マネジメント層が力を蓄える。その結果、彼らが自ら株式会社への組織換えをリードした例が多い。

株式会社へ転換した規模の大きい貯蓄貸付組合と貯蓄銀行で、専任マネジメント層が株式の過半数を所有することはできないであろう。しかし、会社が大規模であるだけに、少数者支配はありうると言えよう。長期的に見れば、こうした動きが信用組合でも起こる可能性、あるいは貯蓄貸付組合と貯蓄銀行の実例へない、信用組合へ株式会社組織を認める法律改正が行なわれる可能性が、まったくないとは言いきれないように思われる。

第一と第二のあり得べきコースについて、社会の変動に伴って生じる現象であるから、見方を

変えれば当たり前の展開であるという理解も、勿論出てくるであろう。

以上の問題とは別に、信用組合の経営上のリスクについて述べよう。全米に16,000を超える信用組合があり、それらの多くは小規模である。したがって、信用組合のすべてに適切なマネジメント層が与えられているとは、到底考えられない。それゆえ、州レベルと全米レベルに連盟(=協会)と法人信用組合(=連合会)があって、個別の信用組合における経営資源の不足に対応しているのであろう。協同組合組織の有利性を持つ信用組合も、他方では一般金融機関と競争してゆかなければならない。この局面で、不十分な経営資源の欠陥が表面化する可能性がある。

1930年代に信用組合の州連盟や全国協会の設立運動が行なわれたとき、高配当を出すため州連盟や全国協会への負担金支払を渋る組合があり、これが障害の一つになったことがある。⁵⁹信用組合の運営で高配当の競い合いは現在でもあり、勿論これは悪いことばかりではないが、失敗を引き起こす場合がある。一般金融機関との競争を考えれば、この点は常に懸念される問題である。1984年世界中を騒がせ、幸にも破産を免れたコンチネンタル・イリノイ・ナショナル銀行(シカゴ)の経営破綻事件は、その2年前に起こったペン・スクエア銀行の破産に端を発している。ペン・スクエアは高金利で預金を集め、原油・ガス開発事業へ盛んに貸付を行ない、この債権を転売して現金化してはまた貸し付けるという商法を取っていた。この銀行が破産したとき、高金利に釣られた221もの信用組合が⁶⁰、多額の預金を同行に持っていたのである。

《参考文献リスト》

- [1] BNA's Banking Report, various issues.
- [2] CUNA (Credit Union National Association), Comparative Digest of Credit Union Acts, 1986 Edition, 1986.
- [3] ———, Federal Credit Union Act, as ammended to June 6, 1985, 1985.
- [4] ———, Federal Credit Union Bylaws, 1986.
- [5] ———, Model Credit Union Act and Commentary, 1987 Ed., 1987.
- [6] ———, 1982 and 1987 Annual Reports, 1983, 1988.
- [7] ECFCU (Empire Corporate Federal Credit Union), 1987 Annual Report, 1988.
- [8] FRB (Board of Governors of the Federal Reserve System), Annual Statistical Digest, 1986, November 1987.
- [9] ———, Federal Reserve Bulletin, various issues.
- [10] IBMMAEFCU (IBM Mid America Employees Federal Credit Union), 1987 Annual Report, 1988.
- [11] Melvin, J. Donald, Davis, Raymond N., and Fischer, Gerald C., Credit Unions and the Credit Union Industry, 1977.
- [12] Moody and Co., Investor's Manual, 1988 Ed., 1988.
- [13] Moody, J. Carroll and Fite, Gilbert C., The Credit Union Movement, Origin and Development, 1850-1980, 2nd Ed., 1984.
- [14] NCUA (National Credit Union Administration), Chartering and Organizing Manual for Federal Credit Unions, 1980.
- [15] ———, 1987 Annual Report, 1988.

⁵⁹ 高木 [27], p. 113.

⁶⁰ Sprague [25], 訳書, p. 169.

- [16] NFCU (Navy Federal Credit Union), 1987 Annual Report, 1988.
- [17] NCUI (National Credit Union Institute), Credit Union Operations, 3rd Ed., 1986.
- [18] ———, History and Philosophy of Credit Unions, 2nd Ed., 1983.
- [19] ———, Introduction to Credit Unions, 3rd Ed., 1984.
- [20] New York Times, various issues.
- [21] 日本銀行調査統計局, 『昭和62年経済統計年報』, 1988年。
- [22] 『日本経済新聞』, 各号。
- [23] 日本経済新聞社, 『1988年外国会社年鑑』, 1988年。
- [24] 『週刊金融財政事情』, 各号。
- [25] Sprague, Irvine H., BAILOUT, An Insider's Account of Bank Failures and Rescues, 1986 (高木 仁ほか訳, 『銀行 破綻から緊急救済へ』, 1988年)。
- [26] 高木 仁, 『アメリカの金融制度』, 1986年。
- [27] ———, 『アメリカの信用組合 [Ⅰ]』, 『明大商学論叢』, 第71巻, 第1号, 1988年7月。
- [28] UALECU (United Air Lines Employees' Credit Union), 1987 Annual Report, 1988.
- [29] USLSI (United States League of Savings Institutions), 1988 Savings and Loan Sourcebook, 1988.
- [30] Wall Street Journal, various issues.